



## 社会を理解するための三部門モデル：人間理解に関する理論的補強

著者	岡部 光明
雑誌名	明治学院大学国際学研究 = Meiji Gakuin review International & regional studies
巻	53
ページ	19-36
発行年	2018-10-31
その他のタイトル	A Three-Sector Model to Understand Human Society: Theoretical Foundation Based on Human Nature
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10723/00003484">http://hdl.handle.net/10723/00003484</a>

【研究メモ】

## 社会を理解するための三部門モデル：人間理解に関する理論的補強\*

岡 部 光 明

### 【概要】

現在の主流派経済学は、人間の行動動機について単純な前提（利己主義的かつ合理的に行動する）を置くことによって理論の精緻化・体系化を進めるとともに、様々な政策提案を行ってきた。しかし、人は単に個人として生きるだけでなく、個人相互間の継続的關係が重要な意味を持つ社会的存在であることを認識する必要がある。その点に着目すれば、経済学の発想とその理論体系は相当異なるものになり、また公共政策論も人間性を持ったものになる（岡部 2017a, 2017b）。その場合には、社会の基本的な仕組みを従来の二部門（市場・政府）モデルでなく三部門（市場・政府・コミュニティ）モデルで捉える必要性が大きい。

本稿では、上記議論で中心となる論点、すなわち人間をどう理解すべきかに関して、思想史（とくにアダム・スミス）および社会哲学（市場と倫理の相克）の観点から議論を加えた。その結果（1）経済学の祖アダム・スミスは人間の利己主義的行動を超え、市場におけるフェア・プレーの重要性を強調するとともに、道徳や幸福など人間への深い洞察をしている、（2）従って現代経済学はこの原点に立ち返る必要がある、（3）人間の幸福は物質的豊かさよりも善き生（well-being）にあり、このため市場機能では達成できない社会的善（social good：公共善ないし公共財）を利己的動機以外の行動ないし仕組みで導く必要がある、などを主張した。

キーワード： アダム・スミス、道徳、善き生（well-being）、コミュニティ、三部門モデル

### はじめに

現在の主流派経済学（新古典派経済学とも称される）は、人間の行動に関して比較的単純な前提（利己主義的かつ合理的に行動する「ホモ・エコノミカス」〈経済的人間〉という人間像）を置き、そうした個人や企業によって構成される市場のメカニズムとその帰結を分析の基本としてきた。このような分析は数学的に処理しやすいので、経済学の体系は他の社会科学にはない強さがあり、また美しい（岡部 2017a：1章）。

しかし、その反面、人間の捉え方が一面的に過ぎるうえ、公共政策の提言においては効率性に比重がかかり過ぎるという問題を生んでいる（同：2

章および3章）。人間の行動動機は、多くの学問領域の成果が明らかにしているように、利己主義的動機だけでない。また人間は単に個人として生きるだけでなく、個人相互間の継続的關係が重要な意味を持つ社会的存在でもある。従って、社会をよりの確に理解するには、伝統的な二部門（市場・政府）モデルに代えて三部門（市場・政府・コミュニティ）モデルによる必要があり、またその論拠を多面的に示すことができる（同：4章3節および4節、岡部 2017b：付論1）。

本稿は、人間社会を論じる場合に基本となる問題、すなわち人間とは本来どのような存在と理解すべきかに関して、思想史（とくにアダム・スミス）および社会哲学（市場と倫理の相克）の観点から議論をするとともに、それにより三部門モデ

ルの妥当性を理論的に補強することを意図している。

以下、1章では、主流派経済学の特徴、限界を指摘し、社会を理解する場合には二部門モデルに代えて三部門モデルに拠るのが妥当であることを述べる。2章では、経済学の祖とされるアダム・スミスは人間の多面性を重視する思想家であったことを明らかにするとともに、経済学はその原点に立ち返る必要性を述べる。3章では、市場取引と人間の究極的な目的としての「善き生」の関係に焦点を合わせ、幾つかの具体例を挙げつつ社会哲学の観点から人間を議論する。4章は結語である。

## 1. 主流派経済学の特徴、限界、そして改善提案

経済学は、社会科学の中で従来から最も人気の高い研究領域であり、その研究者も多い<sup>(1)</sup>。こうした現代経済学の特徴を大きく捉えると、(a)精緻化・体系化、(b)新しい手法や概念の導入による分析対象の拡大、(c)隣接学問領域との連携進展、という整理ができる。それぞれの詳細は別途論じた(岡部 2017a : 1章1節)<sup>(2)</sup>ので、ここで

はそうした流れを大きく分類して理解してみよう(図表1)。

### (1) 現代経済学の大分類

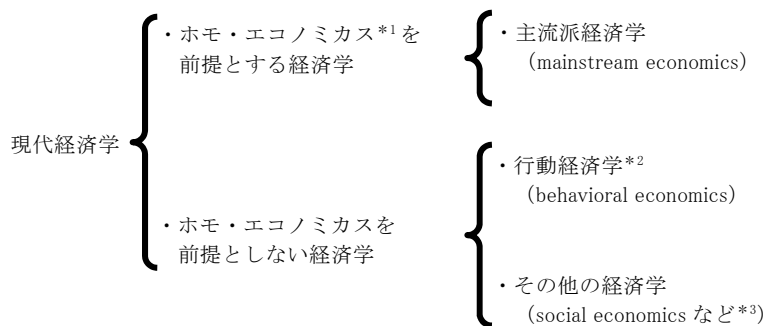
この分類を用いると、経済学は(1)人間は利己的かつ合理的に行動する存在(ホモ・エコノミカス：経済的人間)という前提のもとに展開する経済学、(2)そのような前提を置かない経済学、の二つに大きく区分できる。そして前者が、概ね主流派経済学に該当する。

これに対し後者においては、二種類の経済学を区別することができる。一つは「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」(大垣・田中 2014 : 4ページ)としての行動経済学(behavioral economics)である。ここでは人間の現実の行動や心理を観察することを通してその動機には非合理的な場合もあることを解明、それを基にして経済学を組み立てる、あるいは政策の有効性を高めるための手法を明らかにする、といった研究方向に重点が置かれている<sup>(3)</sup>。

### 行動経済学

以下、経済学と心理学を統合するこのような行動経済学をやや詳細にみよう。近年人気が高まっ

図表1 現代経済学の大分類



\*1 人間は「消費拡大による効用最大化を目的として利己的かつ合理的に行動する存在である」という人間像。

\*2 行動経済学とは「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」(大垣・田中 2014)。人間行動の観察から出発する経済学。現実的な政策手法に結びつきやすいことが特徴。

\*3 Social economics, Socioeconomics, New economics など様々な呼称があり、内容も多様。(出典)筆者作成。

ている行動経済学の分野では、ノーベル経済学賞がすでに2回に亘って授与されており<sup>(4)</sup>、米国ではこれが経済学の重要な研究領域の一つになりつつある<sup>(5)</sup>。また日本でも、行動経済学の研究が徐々に増えている<sup>(6)</sup>。行動経済学は、従来の主流派経済学で軽視されていた人間の心理や行動などといった人間的要素 (human factor) を重視し、経済学を一面において本来の姿に引戻した点で確かに大きな意義がある。

ただ、行動経済学が経済学の本来のあるべき姿を完全に示しているともいえない。なぜなら、そのアプローチは、個人や企業が自由に活動できる市場の機能を高く評価しつつも、そこから導かれる政策論は、有効性があるとしても一つの歪みが生じる可能性があるからである。「完全に自由な市場があれば、そこにあるのは、選択の自由だけではない。そこには釣りの自由もある」(アカロフおよびシラー 2017, 37 ページ) ので、消費者が商品や金融商品の売り手にいかに上手く乗せられて不要なモノを買ったり、あるいは不必要に多くの買い物をしたりする現象を生じさせる面があり、そうした現象をふまえて公共政策論が導かれる可能性があるからである<sup>(7)</sup>。

つまり、行動経済学では、顕示選好 (revealed preference) という発想 (消費者の行動は自ら合理的に選び取ったものが現れた結果だという理解) が基本とされるので、そこには特殊なバイアスが発生する (同 301-302 ページ)。こうした人間行動を前提としつつ公共政策の運営方法を導けば、そこには有用性があるだけでなくリスクも潜んでいることが明らかであろう。最近、公共政策において「証拠に基づく政策」(evidence-based policy) という発想が強調され、それは客観的な証拠に基づくので「良い」政策という論調が多いが、上記のアカロフおよびシラーの批判が妥当する面がある点に留意が必要であろう。行動経済学は、主流派経済学とは異なり、人間行動について予め前提を置いて人間の行動を理解する立場を取らない点は評価できる。しかし、人間の現実にもられる行動を踏まえた公共政策の実施は、一見合理的にみえるものの、こうした問題を伴っていることを

知っておく必要がある。

厳しい見方をすれば、行動経済学は確かに政策の有効な実施方法について示唆を与えるが、主流派経済学よりも理論上優れているといったものではなく、経済学の新しい道具の一つ (Chetty 2015: 29 ページ)、という控えめな理解が妥当するものであろう。

## 多様な経済学

経済的人間 (ホモ・エコノミカス) の仮定を置かないもう一つの領域は、それ以外の多様な経済学である (前掲図表 1 の右下)。これらの名称としては、Social economics (Benhabib et al. 2011)、Socioeconomics (Hellmich 2015)、New economics (Basu 2011) など様々なものがあり、その内容もかなり多様である。

そこでは経済的人間を前提するのではなく、(1) 人間を社会的な存在と捉える (したがって社会規範、社会的正義、倫理などの側面も考慮しつつ人間の経済活動を理解する)、(2) 人間の行動に関しては他の学問領域の成果をも踏まえつつ経済学を展開する、という点が共通する大きな特徴である<sup>(8)</sup>。

既刊書 (岡部 2017a) の視点はこれらに一致するものであり、そうした立場に立って従来の経済学とは異なる一つの新しい方向を提示したものである。以下では、そうした新しい経済学の必要性和妥当性につき、さらに踏み込んで明らかにしたい。

## (2) 人間性を重視する経済学

既刊書 (岡部 2017a) で提示した経済学は、人間を対象とする社会科学の本来の姿に近づけようとするものであり、端的に言えば「人間性を重視する経済学」である。なお、以下の説明を一表にまとめると、別途示した図表 (岡部 2017b, 図表 11) のようになる。

主流派経済学では、上述したとおり人間をまず「利己的・合理的個人」という視点から捉える。このことをアマルティア・セン<sup>(9)</sup> は、「合理的な愚か者」(rational fool) を仮定していると批判 (セ

ン 2002a, 2002b), また他領域(文化人類学)の研究者からみると「すごく単純でお粗末な人間論」(高橋・辻 2014: 189 ページ)であると酷評されている。確かに、あまりにも過度な単純化といわざるを得ない。

こうした難点に対応するには、人間は利己主義的動機を持つだけでなく利他主義的動機に支えられた行動(他人の幸せに関心を払う発想ないしそのための行動)をする場合もあること<sup>(10)</sup>や、人間は相互の関係性(きずな)の中で生きる存在であることを考慮する必要がある。こうした行動は、世界中の多くの宗教や文化に共通する伝統的な道徳ないし倫理基準になっているだけでなく、多くの学問分野の研究によれば、人間が真性の利他的動機を持つことは頑健な命題になっている(岡部 2017a: 図表 8-1)。

また人間は、単に利己心だけを持った存在ではないという理解が経済学の祖アダム・スミスの人間観であった(後述)ほか、人間の心(minds)は、他人と深く関わりを持ち社会的に入り組んだもの(socially entangled)である(Gintis 2016: xi-xiii ページ)。さらに、人間性(humanity)を解明するため、文化的・生物学的進化についてモデル化とコンピュータ・シミュレーションを行ったところ、人間集団においては遺伝的・文化的な理由から生じる倫理的動機ならびに他人に好意的な動機(ethical and generous motives)が明確に存在することが判明したとする研究(Bowles 2016: xvi ページ)もある。これらを踏まえると、人間は相互の関係を持った存在(人間は社会性存在である)と前提した方が現実を理解するための社会モデルとして優れていることになる。

以上のように、人間は常に合理的な行動をするだけでなく、場合によっては非合理的な行動をすること、そして何より人間はお互いの存在を相互に意識する社会的存在でもあることを考慮して社会を理解する必要がある。なお、最近の経済学が人間の利他主義的な行動をどう理解しているかについては付論 1 を参照されたい。

ところで、人間の行動目的については、主流派経済学では「財・サービスの消費拡大による効用

最大化の追求」だとされる。しかし、単に消費拡大というこの狭隘な仮定よりも、むしろ幸福(快適な生活, 良い生活, 意義深い人生)の追求こそがより本質的な行動動機だと捉える必要がある<sup>(11)</sup>。

以上を考慮すると、主流派経済学の視点をもとにした社会像は、自ずと視野が狭いものになっていることが明らかである。すなわち、社会を理解する場合、そこでは個人(消費者)と企業によって構成される市場が中心的位置を占めており、市場メカニズムで解決できない各種問題(公共財の供給ほか)に対応する主体として政府が位置づけられる。つまり、そこでは「二部門(市場・政府)モデル」による社会理解が基礎となっている。

しかし、人間の行動動機には利他主義的要素もあり、また社会的存在としての人間を位置づけることも必要である。このため、それらを考慮した「コミュニティ部門」あるいはその具体的な例として非営利(NPO)部門を積極的にそして独立した一つの部門として視野に入れるのが望ましい。つまり社会を「三部門(市場・政府・コミュニティ)モデル」によって理解するのが社会の実体に即している。しかし、日本経済学会においては、コミュニティ部門あるいは非営利部門(NPO)を視野に入れた研究は皆無といえる状況にとどまっている<sup>(12)</sup>。

### (3) 三部門モデルの提案

以上でみたような人間性(社会的存在としての人間, 利他主義的動機)を考慮するならば、社会は三部門モデルによって理解する必要があることがわかる。三部門モデルとは、社会を市場と政府という二つの部門(セクター)の構成体として理解するのではなく、市場, 政府にコミュニティを加えた三つの部門で構成されているとみる一つの社会観(モデル)のことである。第三の部門に該当するものとしては様々なものがありうるが、以下では、コミュニティ(community: 共同体), あるいはそれが明確に組織された非営利組織(non-profit organization: NPO)を念頭に置くことにする<sup>(13)</sup>。

社会理解のために第三番目の部門を加えたモデルは既に提示したとおりであり(岡部 2017a, 図

表 4-3)、その詳細は別途述べた<sup>(14)</sup>のでここで繰り返さないが、留意点を二つだけ述べておこう。

### 留意点

第一に、三部門モデルは、平面を三つに分割するといったイメージで理解されるべきものではなく、社会の機能という観点からみて三つの機能(部門)があると理解すべきことである。例えば、個人(家計)の場合、彼または彼女<sup>(15)</sup>は通常二つの側面を持っている。まず、彼は企業で働く労働者である一方、そこから得る所得で財やサービスを購入するので、労働市場や財市場に関わっている。そして、これらの市場では利己主義的に行動すると理解して良い。それと同時に、彼は家族や地域コミュニティの一員でもあり、ここでは市場における行動とは別の行動パターン(人間的価値を重視するとともに、利他主義的に行動するなど)を示すので、コミュニティ部門にも所属している。このように、彼は市場部門とコミュニティ部門の二つの部門に所属し、それぞれの部門で行動していると理解できる。なお、公務員の場合には、市場、コミュニティ、政府の三つの部門に関与していることになる。

第二に、三部門モデルでは、二部門モデルで登場しないコミュニティの機能を重視しつつ社会を理解することが重視される点である。従来の二部門モデルでは、社会を原子論的な個人の集合体(atomistic individuals)とみる発想が底流にあるが、人間社会を的確に理解するには人間がきずなで結ばれる集団が存在するとともに、その機能を重視する必要がある。これがコミュニティ部門を明示的に加えることの基本的意義である。市場が円滑に機能するには、次節で述べるとおり、単に中立的な規則や手続きだけがあればよいのではなく、コミュニティの要素であるモラルの共有(shared moral culture)も社会全体にとって不可欠の条件となる。さらに、コミュニティという要素は、社会関係資本(social capital)、社会的ネットワーク(social networks)などの要素が存在する社会を念頭に置くことを意味するので、市場を含む社会自体が円滑に機能してゆくための重要な条

件を視野に入れることにつながる。

このため、共同体(コミュニティ)の重要性を打ち出した三部門モデルは、共同体主義ないしコミュニティアリズム(communitarianism)の社会モデルということもできるかもしれない。ただ、本稿では、そうした表現は使わないことにする。なぜなら、コミュニティアリズムという用語は、これまで政治的イデオロギー(社会主義や集団主義など)の色彩を含む意味で使われたり、特定の時期における社会思想を表現する意味で使われたり、あるいは個人の人格形成におけるコミュニティの重要性を強調する意味で使われるなど、多様な使われ方がされているからである。

## 2. 「アダム・スミスに還れ!」: スミスの人間観と社会観

前章では、現代主流派経済学の問題点とそれへの対応方向を提示した。経済学のあり方に対して、このような見方とあるべき方向感覚を述べる研究者は、非常に少ないのが実情である<sup>(16)</sup>。その一つの理由は、経済学の始祖とされるアダム・スミスを「利己主義に基づく自由放任主義ないし市場原理主義の教祖」と漠然と捉える見方(それは大きな誤解である)が普及しており、そうした現実が主流派経済学に反省を迫るといった状況にないことにある。本章では、スミスに関するこうした問題(実は誤解)の原因とスミスの人間観・社会観の性格を明らかにする。そして、人間性(human nature)の理解ならびに経済学の本来あるべき姿は、むしろ「アダム・スミスに還れ!」という点にあることを述べる。

### (1) 「アダム・スミス問題」というかつての誤解

アダム・スミスは二つの大冊の書物を著したが、そのうち最もよく知られているのが『国富論』(Smith 1776)であり、もう一方は注目度がそれに及ばない『道徳感情論』(Smith 1759)である。この両著書における人間観の間には大きな「齟齬」ないし「矛盾」がある、という指摘がかつてなされ「アダム・スミス問題」として議論されたこと

があった。

つまり『国富論』では、人間の行動動機は自己利益の追求であり、そうした行動が結果的に市場の機能あるいは「見えざる手」(invisible hand)によって社会全体の利益を実現すると主張しているのに対して、『道徳感情論』では利己心と対照的な道徳感情を論じているので、二つの著作の論旨は相容れないのではないか、という論争である。

しかし、この「アダム・スミス問題」は、無知

と誤解から生じた偽りの問題である (Raphael and Macfie 1976 : 20 ページ)。そうした経緯と決着の詳細には立ち入らないが、その概略は図表 2 のとおりである。つまり、両書で展開されたスミスの人間観、社会観には齟齬や矛盾はなく、一貫したものであった。

(2) アダム・スミスが描く人間観と社会観

では、スミスはどのような人間観と社会観を抱

図表 2 「アダム・スミス問題」という誤解とその是正

	『国富論』(1776年)	『道徳感情論』(1759年)
書物の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議論の対象は『道徳感情論』よりも狭く「富」に限定、そしてその詳細を議論。</li> <li>・ 経済活動の領域が中心であるため、行動動機の議論をする場合には自己利益 (self-interest) が中心になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『国富論』に先立つ書物。『国富論』よりも広い視野から人間とその行動動機やその帰結を議論。</li> <li>・ 人間には利己心があることを当然のこととして前提 (書物の冒頭文)、そのうえで道徳の源泉、機能、社会秩序との関連などを分析。</li> </ul>
頻繁に引用される該当部分	<p>「われわれが夕食にありつけるのは、肉屋、酒屋、パン屋の慈悲心のおかげではなく、彼ら自身の利益に照らしてそうだからである。われわれは、彼らの人間性に対してではなく彼らの自愛心に訴えかけるわけであり、また、われわれが何を必要としているのかを彼らに伝えるのではなく、彼らの利益を話題にするのである。」(第1編第2章)</p>	<p>「人間がどれほど利己的な存在であると想定するにしても、人間の本性については明らかに幾つかの原則がある。それは、人間は他人の運命に心を寄せ、他人の幸福(それを見るのは愉快なことであるにしてもそこから得るものは何もないが)が自分にとって必要なものだと感じるという原則である。(中略)他人を憐れむ心や思いやる心もこの種の感情である」(第1章の冒頭)</p>
「アダム・スミス問題」の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『国富論』では、人間の行動動機は基本的に自己利益の追求であり、その結果「見えざる手」によって社会全体の利益が推進される、と主張。一方、それに先立つ『道徳感情論』では、人間の道徳とその社会的意義を詳細に論じているので、両方の書物の主張には大きな齟齬ないし矛盾がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ このため (1) 同一人物がこの二つの書物を本当に書いたのか疑問がある、あるいは (2) 著者 (A.スミス) は人間の行動について見解を抜本的に変えたと考える必要がある、などとする主張が「アダム・スミス問題」。</li> </ul>
「問題」の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「問題」とされる上記見解は、『国富論』のごく一部分が人口に膾炙した一方、『道徳感情論』が19世紀から20世紀にかけて長らくなおざりにされてきたため発生。</li> <li>・ そうした「問題」は無知と誤解から生じた「偽りの問題」。『道徳感情論』を注意深く読み、両書の刊行時期および両書の継続的な改訂を考えれば、二つの書物は密接に連繫していることが明白。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 『国富論』では、市場が機能するには、利己心だけでなく信用、法、フェア・プレーなど『道徳感情論』に密接に関連することがからも広範に議論(これらを利己心から導出することは困難)。</li> <li>2) 『道徳感情論』は1759年に刊行、スミスはその後、死の直前まで合計6度改訂。そうした改訂が続く中で『国富論』が刊行されたので、この二書の内容に齟齬があるまま放置したと考えることは困難。</li> </ol>

(注) 堂目 (2008), セン (2014), Raphael and Macfie (1976 : 20-25 ページ), を踏まえて筆者が作成。  
なお、原著の訳文は筆者による。

いていたのだろうか。ここでは、スミスの上記二著作を適宜参照しつつも、それらを深く読み込んで執筆された3冊の書物（堂目 2008；Morson and Schapiro 2017；Bowles 2016）に専ら依拠して筆者なりに整理してみたい。

### 社会秩序成立のミクロ分析

スミスが二つの著作において解明しようとしたのは、結局、人間社会を一体として維持し繁栄させるための見えない力の探究（Morson and Schapiro 2017：256 ページ）である。つまり社会秩序とは何か、そして人間の本性からどのようにしてそれが導かれるか、という問題である。ここで社会秩序とは、社会を構成する人全員が何らかのルールにしたがうことにより、平和で安全な生活を営むこと（堂目 2008：25 ページ）を指す。そうした状態が実現するには、人間を単なる利己的な存在とみるのではなく、人間は他人に関心を持つ存在であるという前提（いわば公理）から出発することにより論理的に説明できる、というのがスミスの議論の骨子である。

その出発点は「共感」（sympathy）である。これは、人が他人に対して抱く各種の仲間感情（fellow-feeling）すなわち喜び、悲しみ、怒りなどを、自分の心の中に引き写すことを意味する（Smith 1790：10 ページ）。自分にこのような感情の働きがある一方、他人も自分に対して同様の感情の働きを持つので、共感は個人にとって最も重要性を持つとされる。そして、自分は他人からは認められることを願うので、自分の感情や行為を他人が是認できるものに合わせようとする。

その場合の基準として、自分は自らの利害関心を越えた「公平な観察者」（impartial spectator）を自分のなかに置いている、というのがスミスの考え方である。すると、自分はその感情や行動をその観察者が是認するものに合致させようとするので、自分は自己規制（self-command）によって公平な観察者が是認するように行動することになる。そこから二つの一般的規則（general rules）が人間の間に生まれる。その二つとは（1）正義（justice：他人の生命、身体、財産、名誉を傷ける

行為はしないこと）、そして（2）慈恵（beneficence：他人の利益を増進する行為を行うこと）である。自分の行為の基準として一般的規則を顧慮しなければならないと思う感覚は、義務の感覚（sense of duty）であり、それは道徳感覚（moral sense）ないし道徳的能力（moral faculties）に他ならない（Smith 1790：164-165 ページ）としている。

そしてそれを「人間生活において最大の重要性を持つ一つの原理」（同 162 ページ）と位置づけ、もし一般的規則すなわち道徳率（morality）に反する行為をすれば、たとえそれが世間から非難されなくても、自分の胸中にある公平な観察者の非難を受け、平静な心（tranquility）を保てない、と考える。一方、平静な心は幸福にはかならない（同 149 ページ）。このため、人は道徳にしたがうことになる。以上がスミスの説く道徳感覚であり、彼の道徳観である。

スミスの議論で特に重要なのは、義務の感覚によって制御される必要がある対象の一つとして、利己心ないし自愛心が含まれていることである。このため、無制限の利己心が放任されるべきだという考え方は、スミスの思想からは出てこない（堂目 2008：59 ページ；セドラチェック 2015：279 ページ）。

以上のようにスミスは、人間の感情（共感）を出発点としつつ、自己の中に「公平な観察者」という概念を導入、そして道徳、法、そしてその結果としての社会秩序を順次導いている。つまり、一人の人間の感情を基礎として多数の人間に関する社会的なことがら（道徳、法、社会秩序）の存在を理解しようとするアプローチである。現代的な用語で表現するならば、スミスの社会観は、人間個人の感情と行動から説き起こす発想に立つので、ミクロ的基礎（micro-foundation）を持った道徳論、法律論、社会秩序論である、といえよう。

### フェア・プレーの重要性

さらにスミスは、『国富論』において次の主張をしている。「富、名声、出世をめぐる競争においては、競争相手を追い抜くために力を振り絞って走り、全神経を緊張させ、あらゆる筋肉を使ってよ



い。しかし、競争相手の誰かを突き飛ばしたり、押し倒したりすれば、これまで見てきた観察者はすっかり愛想を尽かしてしまう。それはフェア・プレー (fair play [公明正大な態度や行動]) の精神にもとる行為であり、とうてい容認できないからである」(Smith 1790 : 83 ページ, 筆者訳)。

つまり、競争に勝つために自分が努力するのは賞賛できることであるが、これに対して、他人の足を引っ張ることによって自分を優位にするのは正義に合った競争ではないと糾弾し、容認していない。スミスがこうした主張をしていることも、見逃さないようにしたい点である。

### (3) 人間性を考慮した経済学の必要性

以上で概観したスミスの人間観と社会観の核心は、どう要約できるだろうか。そして、本来の経済学ないし社会科学はどのような姿であるべきだろうか。

#### 社会的存在としての人間

スミスの思想体系は、人間を「社会的存在」としてとらえることの重要性を教えている (堂目 2008 : 270 ページ)。社会的存在とは、人間が他人の感情や行為に関心を持ち、それらに共感しようとする主体だとみることである (同)。社会は、そうした人間によって構成され、道徳や法を作り出し、そして運行している。これは、主流派経済学が前提する人間像 (他者に関心なく利己的に行動するという原子論的な人間観とそれに基づく社会観) とは全く異なるものである。

どちらの立場から人間と社会を理解するべきか。主流派経済学の単純かつ鋭い切り込み方にも当然数多くの利点はある。しかし、そこで人間の前提の仕方にはやはり大きな限界があり、したがってその分析から導かれる政策論 (競争に基づく効率性を偏重した政策提言とその実施) は人間的な価値を軽視し、倫理問題に抵触する面も出てくる (最後の点は次章で論じる)。これらの課題に対応するには当然、多面的な議論が必要であるが<sup>(17)</sup>、ここでは今後の経済学のあり方につき一つの基本的な方向を示唆しておきたい。

#### 経済的人間から「社会的人間」へ

第一に、人間像の基本前提を変更する必要があることである。人間を理解する視点として、従来のように利己的・合理的に行動する経済的人間 (ホモ・エコノミカス : homo economicus) を前提し、社会から切り離された孤立的存在として人間を位置づけ、そうした主体の集合体として社会をみるのではなく、他人との関わりも考慮して行動する面も併せ持った人間、いわば「社会的人間」(ホモ・ソキアリス : homo socialis) という人間像を導入することである (Bowles 2016 : 41 ページ)。

なぜなら、人間の本質 (行動動機) は、従来の経済学が前提している経済的人間というよりも、そうした要素に加え、他人との関わりも考慮して行動する面も併せ持った人間として理解する (上記スミスの主張) のがよりの確な理解だからである。そして現に、各種事例や実験結果によれば、どのような人間集団をみても、一貫して自己利益を追求するだけの人はほとんどおらず、道徳的動機および他者配慮的動機が広く観察される (Bowles 2016 : 41 ページ)。このような前提に立てば、各種公共政策もより人間的なもの、より効果的なものとして設計することが可能になる (同)。

#### Economics から“Humanomics”へ

第二に、社会のあり方を評価する尺度も変更する必要がある。従来の経済学では、経済的合理性とりわけ効率性が重要な概念であり、多くの場合それが社会のあり方や公共政策の判断基準となる。しかし、効率性は倫理的問題をすべて解決するわけでないし、また多くの問題にとって経済的側面が最重要なものでもない (Morson and Schapiro 2017 : 3 ページ)。経済学は、経済学自体に帰着させることができない倫理問題を不可避免的に含んでいる。それは、スミスが指摘したとおり、自分自身への関心とともに他人への関心であり、そこに人間性 (human nature) の核心がある (同 10-19 ページ)。例えば、倫理に対する健全な尊敬 (healthy respect for ethics) も本来経済学に要請される条件の一つである (同 10-13 ページ) が、主流派経済

学はそれに立ち入ることを意図的に回避している点に再考の必要がある。

近年活発化している行動経済学は、前述したように<sup>(18)</sup> 主流派経済学の中核的仮定（人間行動の合理性）に疑問を投げかけ、人間の行動をまず観察するという新しいアプローチを開拓した点で確かに一つの進歩である。しかしそこでは、人は実際にどう行動しているか（現実の行動：“does”；descriptive question）を重視する一方、人はどう行動すべきか（理想的な行動：“should”；normative question）という内容に立ち入った規範的な議論を伴ってはいない（それは経済学でこれまで曖昧にされてきた点である）。このため行動経済学は、ある意味では主流派経済学と同じ基盤に立っており、人間性を取り込む方向を示しているとは評価できない（Morson and Schapiro 2017：262-289 ページ）。

これに対処するには、行動経済学においても、必要に応じて人文学からの洞察によって補完される必要がある（同 286-287 ページ）。現在の行動経済学においては、文化の影響がほとんど考慮されず<sup>(19)</sup>、人間の行動一般という視点、すなわち人々（people）という視点でなく人間を一つの有機体（organism）とみる視点に立った研究が多い（同 272 ページ）。経済学者にとって、倫理的判断はその性格上自分の専門的領域の外に位置している（同 289 ページ）という理解が通常なされる。しかし、もし経済学者が心理学、哲学、社会学、人類学、各種科学、そしてとりわけ人文学の知恵を経済学の中に真剣に取り込もうとするならば、経済学の分析は今よりもはるかに豊かなものになり（同 290 ページ）、Economics は人間味があふれる“Humanomics”（人間的経済学：同 288 ページ）あるいは人間的社会科学（humanistic social science）になりうる。また政策論においても、効率性至上主義に傾斜した処方箋だけではなく、人間と一体になった文化や倫理的な価値にも配慮した提言につながってくる。

### 現代経済学が抱える二つの問題への対応

以上のような幾つかの視点を導入すれば、アマ

ルティア・セン<sup>(20)</sup> が鋭く指摘した現代経済学が抱える二つの問題にも対応できる。

すなわち、センが指摘する第一の問題は、現代経済学では人間の現実の行動動機が狭く捉えられすぎているという指摘である（人間の行動動機理解の狭隘さ）。経済学者は、長年、人間の行動動機は純粹、単純、そして強固なもの（つまり利己的かつ合理的に行動する）と捉え、善意とか道徳的感情といった扱いにくい側面は排除したモデルを構築して社会を理解してきた（Sen 1987: 1 ページ）。しかし現実の人間の行動動機は多様であり、それをこれほど狭く限定した経済学が発展してきたのは、極めて異常といわざるを得ない（同）という批判である。経済学あるいは社会科学において上述した人間像を前提すれば、この批判に対応できる。

第二の問題は、現代の経済学は当初の学問的視野を極度に狭隘化させ、倫理的要素を排除する「非倫理的」な性格の学問に変質させている（Sen 1987: 2 ページ）という批判である（意図的な非倫理性）。歴史的にみた場合、経済学の祖アダム・スミスは、グラスゴー大学（スコットランド）の道徳哲学の教授であったことが示すように、経済学はもともと倫理学の支流（offshoot of ethics）として歴史的に進化するはずのものである。しかし、現代経済学は、意識的に「非倫理的」な性格の学問たろうとしてきた結果、その歴史的進化との間に大きな齟齬を生じる事態になっている（同）。

こうした批判を考慮するならば、現代経済学に対しては、まさに「アダム・スミスに還れ！」という呼びかけが必要とされているのではないか。こうした方向での研究は「言うは易く行うは難し」であるが、そうした精神を持った研究が一部の（経済学以外の領域の）研究者によってなされている。その例を、以下 3 章で提示しよう。

### 3. 市場取引と「善き生」の相克

人はただ物的な豊かさだけでよって生きるのではなく、他者と共存し、仲間とともに生を組み立て、そして生の意味を問う存在である（佐伯

2017：67 ページ)。したがって、人間を対象とする経済学は、よい生活、よい社会、よい人生、とは何か、を問う必要がある（同 71 ページ）。卑小な人間モデル（ホモ・エコノミカス）を前提した物理学（physics）のような経済学ではなく、フィジックスを超えたメタフィジックス（metaphysics：形而上学）への問いかけを決して怠らない経済学がいま求められている（同 71 ページ）。

しかし、近代の学問は科学と哲学に分離し、科学は客観的で検証可能な事実だけを対象とする一方、それらについての価値（正しさ、良さ、美しさ、崇高さなど）への問いかけは意図して排除している。行き過ぎた科学主義ないし学問のタコソボ化といえよう。人間を対象とする学問は、経済学者を含めて科学的分析とそこで扱われることの価値の双方について意識を持つことが不可欠である。しかし、経済学者が価値判断に踏み込むのは現実には容易でない。そうした試みの例は、本章および別稿（岡部 2019）で言及する幾つかの先行研究以外あまり見当たらない。

そこで以下では、社会哲学者マイケル・サンデルによる著作（サンデル 2012, Sandel 2013）に依拠するとともに、そこで言及されている先行研究の内容を改めて掘り下げ、倫理ないし善き生（good life）と市場の接点が具体的にどのような問題であり、そして相克するのかにつき、幾つかの具体的な事例をもとに整理することにした<sup>(21)</sup>。ちなみに、社会的な善ないし社会的に価値あること（social good）は公共的な善（public good）に他ならず、これはまさに経済学において市場による対応が不可能な公共財（public goods）を指す用語になっているのは興味深い<sup>(22)</sup>。それは、価格メカニズムが「失敗」する領域であり、社会的な善であれ公共財であれ、その対応方法が必須の研究対象たらざるを得ないからである。

### (1) 市場主義による倫理の破壊：五つの事例

経済学者は市場機能を活用した効率性の実現を重視する。このため、多くの社会現象に市場原理を導入すべきだという主張がなされる。しかし、市場によって問題解決の領域を拡大してゆくとい

う方針（市場主義）を進めれば、そこでは市場が本来強力な力を持つだけに、人間性（倫理あるいは本来あるべき人間の姿）と衝突してくることが多い。以下では、サンデルが挙げている事例<sup>(23)</sup>のうち五つに着目しよう（図表 3）。

### 動機付けの導入

第一の例は、目的を達成するために動機付け（金銭的インセンティブ）を導入する場合である。米ダラス市では、成績不振校の小学 2 年生に読書を勧めるために本を 1 冊読む毎に 2 ドルの奨励金を支払う制度が設けられている。短期的には、この制度によって子供の読書量が増える可能性がある。

だがこの場合、読書量を増加させようとする理由が間違っている（サンデル 2012：91 ページ）。この制度では、読書は心からの満足を味わわせてくれるものではなく「面倒な仕事だと思え」と教えていることになり（同 20 ページ）、読書をお金を稼ぐ手段とみなす習慣を付けさせる（同 91 ページ）。従って、金銭的なインセンティブが本質的なインセンティブ（読書への愛情）を損なうので、読書の本来の意味を壊す、あるいは後述するように読書を「腐敗（corrupt）」させる。このため、こうした制度の下で育った子供は、長期的には読書量がむしろ減る可能性もある（同 91 ページ）。

現在「経済学は根本的にはインセンティブの研究である」とする新奇な定義すらある（サンデル 2012：124 ページ）ので、上例は経済的なインセンティブを付与することによって所期の目的を達成しようとする主流派経済学の発想そのものである。しかし、インセンティブという言葉は、アダム・スミスを始めとする古典派経済学者の著作には登場しない（同）。このため、現在の主流派経済学は、その伝統的な主題からみると、かなり逸脱している面がある。

### 罰金の導入

第二の例は、発生を防ごうとする行動に対して罰金を導入することである。これについては、サンデルが引用しているイスラエルにおける保育園に関する興味深い報告（10 か所の 20 週間にわた

図表 3 市場取引の浸潤に伴う「善き生 (good life)」の侵食：五つの事例

導入する市場要素	具体的事例	その効果	問題点
A. 動機付け（金銭的インセンティブ）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ダラス市では、成績不振校の小学2年生に対して本を1冊読む毎に2ドルの奨励金を支払う制度を設置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期的には読書量が増える可能性。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読書量増加の理由が間違っており、読書に対する本質的なインセンティブ（心からの満足を味わわせてくれるもの）を損ない、読書を腐敗させる。</li> <li>・長期的には読書を減らす可能性も。</li> </ul>
B. 発生を防ごうとする行動に対する罰金導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所での保育終了時に、親は子供を出迎えないといけないが、出迎え遅延をなくするため、遅れた場合に罰金を導入（イスラエルの保育園）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罰金の導入により、親の出迎えが遅れるケースは減ると予想。しかし、実際には逆に増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罰金導入前は、出迎えが遅延すれば親は罪悪感を持ったが、罰金導入後には、出迎え遅延は保育園が提供する一つのサービスだと感じ、罰金はその対価だという意識へ変化。</li> <li>・罰金（道徳的な非難を含む）が料金（道徳的な判断を何ら含まない）に変化し、道徳の腐敗が発生。</li> </ul>
C. クリスマスの贈り物は品物でなく現金を贈るべし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・贈り物を貰っても、その品物が自分の好みに合わない場合がある。だから贈る側は、品物ではなく現金を渡すのが合理的。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現金の場合、自分が最も欲しいものを購入可能だから、自分の効用を最大化できるはず。</li> <li>・クリスマスに際してこうしたギャップから生じる損失額は、アメリカでは毎年1.4兆円に相当すると試算できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・贈り物の目的は、もらう側の効用最大化である（しかもその前提は価値中立的である）との発想に基づくが、そこには一定の道徳的判断がこっそりと持ち込まれている。</li> <li>・贈り物は、相手の効用（役立つという功利主義的尺度）がすべてではなく、友情、思いやりなど人間関係なども表現する行為であることが見逃されている。クリスマス・プレゼント現金化主義は、贈る行為を腐敗。</li> </ul>
D. 需要と供給を合致させるために腎臓の売買を制度化すべし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・腎臓病患者の腎臓移植までの待ち時間や死亡を減らすには、腎臓の供給を増やす必要がある。そのために腎臓提供者に現金を支払う臓器市場を創設すべき。</li> <li>・イランでは腎臓売買が許容されており（1個4,000ドル）、需要に見合った供給を確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間は腎臓が1個だけあれば正常な生活を送れるので腎臓の供給が増え、需給はバランスがとれて多くの患者が救われる。</li> <li>・米国では腎臓1個15,000ドルと推定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・腎臓の売り手は比較的貧しい人になる一方、買い手は富裕層になるので、富裕層は貧困層を犠牲にして長生きするという問題（不公平性）。</li> <li>・人間は各種部品（市場性のある臓器）の集合ではなく、それ自体が最終目的なので人間性を貶める。モラルの破壊ないし墮落。</li> </ul>
E. 労働市場を利用した国際的な戦闘員調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際紛争の解決のため、民間軍事会社に外国人傭兵を募らせて戦闘に活用する（戦争のアウトソーシング）。</li> <li>・報酬は能力、経験、国籍に応じて決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自国の戦争に外国人傭兵を活用すれば、同胞の命は失わずにすむ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民であること（義務と権利を持つ社会構成員）の意味が貶められる。その意味で腐敗。</li> <li>・社会の結束性に影響する可能性。一つの腐敗。</li> </ul>

(注) いずれのケースも、サンデル (2012) が事例として挙げた記述を参考にしたほか、Bは Gneezy and Rustichini (2000a) を、Cは Waldfogel (1993) を、Dは Morson and Schapiro (2017) および Becker and Elias (2014) を、それぞれ追加的に踏まえつつ筆者が作成。

るフィールドワーク：Gneezy and Rustichini 2000a, 2000b)がある<sup>(24)</sup>。保育終了時に親は子供を出迎えなければならないが、幾つかの保育所では、親の出迎えが遅くなるのが少なくなかった。その場合には、遅刻した親がやってくるまで保育士の一人が子供と一緒に居残らねばならないという問題が生じていた。こうした問題をなくすため、保育園は出迎えが遅れた場合に罰金を課すこととした。このような対応策を導入することにより、親の出迎え遅延は減ると予想されたが、実際には逆に親の出迎えが遅れるケースが増加してしまった。

なぜか。以前であれば、遅刻する親は、保育士に迷惑をかけているから罪悪感を感じていたが、お金を払わせることにしたせいで規範 (norms) が変わったからである (Gneezy and Rustichini 2000a)。つまり、罰金が導入された後は、出迎え遅延は保育園が提供する一つのサービスだと感じ、それに対して対価を支払うという意識へと変化したからである。親は、罰金 (fine) をあたかも料金 (fee) とみなすようになったと理解できる (同)。この結果を経済理論的に理解すれば、不完備契約 (あるいは戦略ゲーム) のもとで罰則を導入した場合には、当事者の一方 (この場合には親たち) の環境認識が一転し、当初とは異なる均衡に行き着いた、と表現できる (同)。

上例は、市場の拡大によって、市場の論理と道徳の論理の区別がつきにくくなっていることを示している (サンデル 2012 : 130 ページ)。非市場的規範 (遅れての出迎えには罪悪感が伴うという感覚) が適用されている社会慣行に対して、市場の論理 (遅刻には経済的コストが発生するので出迎え遅延は減るはずであるという発想) が導入された結果、規範が変わってしまった。罰金が道徳的な非難を表しているのに対して、料金は道徳的な判断を何ら含まない。このため、それまで道徳的義務とみなされていたことが、市場関係とみなされるようになり、罰金 (道徳的な非難を含む) が料金 (道徳的な判断を何ら含まない) に変化、そして道徳の腐敗が発生した (同)。

## 報酬の導入

上記のイスラエルにおける保育園の例は、金銭的インセンティブが負の場合 (罰金) であるが、それが正の場合 (報酬) も、同様に本源的な動機 (intrinsic motivation) を壊す効果を持つ (Gneezy and Rustichini 2000b : 793 ページ)。その興味深い例が、Bowles (2016) において言及されているので、それをここで紹介しておこう。

それは、著者ボウルズ (Bowles) の友人トーマス・シェリング<sup>(25)</sup> が著者に語った興味深い体験談として記載されている (Bowles 2016 : 39-40 ページ)。それは 50 年も前の 1950 年代ことだが、シェリングは大統領府 (ホワイトハウス) のスタッフとして働いていた。そこでの同僚たちは長時間働いた。それは達成感のある仕事だと皆が感じ、またそれに関与する個人としての重要性も感じていたからであった。こうした状況下、金曜日午後の会議はたいてい夜 8 時か 9 時にまで及んだが、その時、議長が土曜日の朝に再開してはどうかという提案をしても反対するものは誰もおらず、会議は土曜日にも続くことが多かった。しかし、その後まもなく「土曜日に勤務したものは、誰でも超過勤務手当を受け取る」とする大統領令が発令された。その後は、土曜日の会議は事実上開かれなくなった、というのがシェリングの体験であった。土曜日に会議を行えば超過手当がもらえるので、一見、土曜日の会議が増えるように思われるが、実際は全く逆であった (同)。

なぜか。超過手当がないときには、その会議はボランティア精神に支えられた生き生きしたものであり、また自分が重要な役割を担っていることを参加者は皆知っていた。このため、会議が土曜日に持ち越されることも少なくなかった。しかし、土曜日の会議に金銭的な手当が付いたことによりそれが単なる「仕事」に変質し、参加者にとって会議の意味を変えてしまったからである。つまり、金銭的なインセンティブが伴うことになったことにより、参加者がいただいていた会議の性格を「腐敗」させ、その結果、予想とは逆に土曜日の会議がほとんどなくなった、と理解できる (同)。もともと公共心によって支えられていた行動に対

して、利己心を引き出すような政策が導入される場合には、公共心を壊してしまう。

以上、読書に対するお金支払いのケース、子供出迎えのケース、土曜日の会議への報酬支払のケースを見た。こうしたことが観察されたならば、経済学者はその時点において、もはや世界を説明するうえで従来の経済学の領域にとどまっていたはならず、道徳哲学や人類学に足を踏み入れる必要がある（サンデル 2012：131 ページ）。

図表 3 は、さらにクリスマス・プレゼントは品物でなく現金を贈るべきだという考え方（経済学者の主張）、腎臓の売買（人間の腎臓を売買することによって腎臓の提供を増やせば多くの患者を救えるという発想）、戦闘員の国際的な調達（労働市場を利用した戦闘員の国際的調達による戦争のアウトソーシング）という経済学者の主張に言及、いずれにも倫理上の問題があることを示している（紙幅の関係上、説明は省略する）。

## (2) 市場主義に伴う三つの問題

以上、様々な場面で市場化傾向が強まり、それが人間の善き生（good life）や倫理的課題と相克している状況をやや詳しくみた。では、市場主義と善き生ないし倫理の相克という問題はどうか考えれば良いのか、そして経済政策論としてはどのような発想と対応が望ましいのか。これらはいずれも（とくに経済学研究者にとっては）難問であるが、ここでは主としてサンデル（2012）に依拠しつつ、次の三つに整理しておきたい。

### 不公正と腐敗

市場主義に伴う第一の問題は、不公正と腐敗を招くことにある。今日、売買の論理は、もはや物的財貨だけに当てはまるものではなく、いよいよ生活全体を支配するようになっており、市場と市場価値は、それらがなじまない生活領域へと拡大している。まさに市場勝利主義（market triumphalism）の時代である（サンデル：16～17 ページ）。この結果、以前は非市場的な規範（nonmarket norms）が律してきた人生の側面にも市場や市場志向の考え方が入り込み、ほとんどのものに値札が付いて売

買の対象となっている（同）。

こうした事態を問題視する必要があるのは、二つの理由からである（サンデル：19-23 ページ、52-53 ページ、156-159 ページ）。一つは公正（fairness）あるいは不平等（inequality）に関連し、もう一つは腐敗（corruption）に関連する。そして、お金で買うべきものは何か、お金で買うべからざるものは何か、という問題についても同様に常にこの二つの側面から議論ができる（同 157 ページ）。

すなわち第一に、お金で買えるものが増えれば増えるほど、裕福であること（あるいは裕福でないこと）が重要な意味を持つてくるからである。つまり、お金の重要性が増すため、貧富の差が生活全般に亘って一層影響するようになる。市場化はこうして公正の観点から問題をもたらし、社会的・経済的不平等を永続させる。例えば、前述した腎臓売買の市場を創設する場合、腎臓の売り手は比較的貧しい人になる一方、買い手は富裕層になる可能性が大きいので、富裕層は貧困層を犠牲にして長生きするという不公正ないし不平等が生じる。

第二の「腐敗」という理由は、もう少し説明が難しい（サンデル：20 ページ）。それは、上記の公正や不平等の問題とは別に、市場には腐敗を招く傾向があること（corrosive tendency of markets）を意味する。生きていく上で大切なもの（the good things in life）に値段をつけると、それが腐敗（corrupt）してしまう怖れがある。なぜなら、市場はものを配分するだけではなく、そこで取引されるものやことがらに対して特定の態度を表現し、それを促進するからである（同）。

腐敗（corruption）というと、役人への不法な賄賂やその見返りなどの不正利得を思い浮かべることが多いが、ここでいう腐敗とは、そうした現象を超え、もっと広いことがらを指す。すなわち、ある善（a good：財）、活動、社会的慣行を腐敗させるとは、それらを侮辱すること、それらの価値は低いとみなすこと、あるいはそれらを評価するにふさわしい規範よりも低級な規範に従って扱うこと、を意味する（同 53 ページ、70 ページ）。

極端な例を挙げると理解しやすい。例えば、販

売して儲けるために赤ん坊を生むとすれば、それは親としての腐敗である。子供を愛されるべき存在としてではなく、利用される物として扱っているからである。この場合には、自分（親）の任務にふさわしい規範よりも低級な規範に従うことによって、赤ん坊を貶め (degrades), 卑しめ (demeans) ているから腐敗になる。前述した腎臓売買の市場は、人間を取替え可能な部品の集合と捉え、人間を物質視する見方を助長するから腐敗の議論を採用できる。

腐敗という観点からの議論は、制度の高潔性 (institutional integrity) に関連する場合もある (同 156-159 ページ)。市場関係 (値段が付く商品として扱われること。例えば大学入学権の売買) が入り込むと、その目的を歪めたり、損なったり、消滅させたり、規範や価値を引下げたりする。生きていくうえで大切なものには、市場的価値 (商品として価値) があるものだけでなく、非市場的価値を持つものも多い。例えば、善 (the goods) である健康、教育、家庭生活、自然、芸術、市民の義務などについては、その価値を知っておく必要がある。こうしたことは道徳的、政治的な課題であり、単なる経済問題ではない (同 22 ページ) ことを理解することが重要である。

腎臓がお金で買われたとしても、その腎臓は生理学的に機能する。しかし腎臓を販売対象にすべきかどうかは、道徳面から考える必要がある (同 137 ページ)。また、別の例として、自分の結婚式において、友人が心暖まる挨拶をしてくれた場合を考えよう。その場合、もしその挨拶が専門業者に委託して作成してもらったもの (お金で買ったもの) であることを後日知った場合には、誰でも嫌な思いをする (本物の挨拶の墮落版だと感じる) はずである (同 140 ページ)。つまり、祝辞原稿は、ある意味では買うことができる善 (goods) である。しかし、それを売買すれば [それを財 (goods) にしてしまうならば] 祝辞の性格は変わり、価値は失われてしまう (同 141 ページ) <sup>(26)</sup>。

現代の政治や経済政策論においては、善き生、良い生き方 (the good life) という概念や、市場の役割と範囲は何かという重大な議論が欠落してい

る。市場の道徳的限界 (the moral limits of markets) を考えぬく必要があるにもかかわらず、それがなされていない。このため現代社会は、市場勝利主義と市場の論理を温存する状況を招いている (同 26-28 ページ)。

### 市場は価値中立的という前提の誤り

第二の問題は、市場主義において暗黙のうちに前提されていること、すなわち市場は価値中立的であるという前提が正しくないことである。

すでに述べたように、経済学者は「市場は意思を持って行動するわけではなく、取引の対象に影響を与えることもない」と仮定することが多い。つまり、経済学の標準的な論理では、ある善を商品化 (commodifying a good) しても、その善の性質を変えないとされる。市場取引は、善そのものを変えことなく経済効率を高める、従って、望ましい行動を導くために金銭的インセンティブを使うべきである、と主張される (サンデル: 161-162 ページ)。

しかし、この見方は正しくない。市場は単なるメカニズムではなく、ある種の規範を内包しているからである。すなわち、そこでは交換対象となる善が所定の方法で評価されることが前提されており、それが促進される (同 95 ページ)。このため、市場的なインセンティブは、非市場的インセンティブ (例えば道徳) を破壊したり、閉めだしたりする。

上記のイスラエルの幼稚園のケースを想起すれば明らかなおりに、時には、大切にすべき非市場的価値が市場的価値によって押しのけられてしまうこと (crowd out) もある。つまり市場は、社会規範にその足跡を残す (markets leave their mark) (同: 95 ページ)。また上記の結婚式の挨拶の例からいえるように、市場化によってそれが完全に破壊されることはないものの、その価値を傷つけてしまう点に問題がある。その理由は、お金で友人を買えない理由と同様、友情や友情を支える社会的慣行は、一定の規範 (norms)、態度 (attitudes)、美德 (virtues) によって構成されているからである (同 153 ページ)。これらの慣行などが商品化する

れば、それら本来の価値が市場価値で置き換えることによって減じてしまう。そこに問題がある。

### 効率性を重視する経済政策の陥穽

第三の問題は、効率性向上を基本目的とする市場主義的な経済政策には、多くの場合、見過ごされている重要な陥穽（落とし穴）があることである。

そうした問題は上記の通り二つあり、その一つが上述した不平等の発生である。これは、経済学者の間でも認識されている場合も少なくなく（また上述したので）ここでは繰り返さない。重要なのは、効率性を高めるために市場を利用するという経済学者の発想は、共通善を壊す面を伴うことがほとんどの場合、認識されていないこと（広義の腐敗）である。

人間は、共通善に対する責務（commitment to the common good）といった道徳的配慮をする心情、つまり公共心（public spirit）を持っていることが実験的にも知られている（サンデル：164 ページ）。これは広義の利他心といってもよかろう。こうした心情ないし非市場的な価値が重視される場面において、金額的な尺度が導入されると、人々の態度が変わり、前述したとおり道徳的・市民的責任が締め出される（同 165 ページ）。

効率性を重視する経済学者的美徳観は、本来ふさわしくない場所にまで市場を広げ、市場主導の社会（market-driven society）を作ってしまう（同 184 ページ）。そうした経済政策の欠点は、美德（virtues）、利他心（altruism）、寛容（generosity）、連帯（solidarity）、市民精神（civic spirit）といった価値を衰弱させてしまう点にある（同）。主流派経済学者が主張する政策は、無意識のうちに、そして常にこうしたバイアスを伴っていることを知るとともに、そうした偏りを是正した公共政策を実施することが大切である<sup>(27)</sup>。

## 4. 結語

主流派経済学は、人間を利己主義的に行動する主体（ホモ・エコノミカス）という単純な前提を

置くことによって理論を精緻化するとともに、効率性の達成を重視する政策論を展開してきた。こうした人間観と政策論は、実は経済学の祖アダム・スミスの思想と相容れない面が多い。

スミスは市場におけるフェア・プレーの重要性を強調するとともに、道徳や幸福など人間への深い洞察をしている。従って現代経済学に対しては「アダム・スミスに還れ！」という呼びかけがなされる必要がある。本稿では、人間性、道徳感ないし倫理と市場がどのように相克するかを考察した。次の課題は、スミスの人間観を踏まえた場合、公共政策はどのようなものになるかを明らかにすることである。それが別稿（岡部 2019）のテーマである。

### 付論 1 人間の利他主義について：経済学における理解

経済学者は、人間の利他主義的行動をたいてい次のように捉えている。すなわち (1) 人間は第三者からみると利他的と見える行動をする場合がある、しかし (2) それは結局自分の効用を高めることが動機になっている、という理解の仕方である。つまり、利他的「行動」と利他的「動機」を区別し、行動は利他的にみえてもその動機は利己的なものであると理解し、純粋な意味での利他主義的な動機は認めない。こうした理解は、他の多くの学問領域の人間観と大きく異なっている（岡部 2017a : 262-263 ページ、図表 8-1）。

確かに、一部の研究者は真性の利他主義的動機を認めている。例えば、個人が寄付行為をするのは、それが慈善団体の活動を拡大させることによって寄付者が満足感を味わえる（個人の効用を高める）だけでなく、個人が他人に与えることにはそれ自体に伴う喜びがあるからだと理解する向き（Andreoni 1989）もある。つまり、人間には純粋の利他主義的動機があり、寄付すること自体（慈善行為）に伴う喜び（被災者や貧困者などへの人道的寄付、いわば「与える喜び」であり英語では warm-glow effect と表現される）があるという主張である。



しかし、経済学研究者の間では「与えるのはそれによって自分に何らかの見返りが想定されているからである」とする発想が依然一般的である（岡部 2017a：277-279 ページ，付論 2）。例えば，ごく最近の論文（Ottoni-Wilhelm et al. 2017）でも，次のような理論モデルと実証研究が報告されている。すなわち「個人による慈善団体への寄付 → 当該団体による慈善事業（公共財と見なしうる）の活動水準上昇 → 公共財の増大による個人の効用増加」という理解である。つまり「個人が寄付するのは（公共財の増大によって）自分の満足度を高めるため」という認識であり，ここでは人間の行動について利己主義，合理主義が貫かれている。

その分析は次のような発想をもとにしている。いま，個人  $i$  の効用  $U$  は，二つの要因すなわち (1) 自分の消費量，(2) 慈善団体の生産物（公共財），によって規定されると考える：

$$U(x_i, G) \quad (1)$$

$x_i$ ：個人  $i$  の私的消費

$G$ ：慈善団体の「生産物」（慈善事業の規模。公共財）

そして個人には予算制約があり，それを以下のように表わす：

$$x_i + g_i \leq w_i \quad (2)$$

$g_i$ ：慈善団体に対する個人  $i$  の寄付

$w_i$ ：個人  $i$  の所得

そして，以下 (3) で示す  $G$  は，慈善団体に対する全個人の寄付総額であり，また (4) で示す  $G_{-i}$  は，自分以外の個人による寄付額と定義し，細かい議論がなされている。

$$G = \sum_{i=1}^n g_i \quad (3)$$

$$G_{-i} = \sum_{j \neq i} g_j \quad (4)$$

その詳細は省くが，これらをもとに，Ottoni-Wilhelm et al. (2017) では，米国赤十字社の一地方支部における火災被害者の支援活動とその資金調達を対象とした実証分析を実施した。その結果，個人による純粋の利他主義に基づく支援（与えること自体の喜び）も無視できないが，むしろ慈善団体が行う活動（(3) 式）の拡大が寄付者への見返りになっている（そうした見返りがあることが寄付行為の動機である），と報告している。

#### 注

\* 本稿は，総合人間学会（2018年6月16-17日）および日本経済学会秋季大会（2018年9月8-9日）における発表論文（岡部 2018a）の一部を構成するものである。本稿執筆に際し，大垣昌夫（慶應義塾大学，行動経済学会会長），加納貞彦（早稲田大学），青木千里（放送大学），前山総一郎（福山市立大学）の各氏から有益なコメントをいただいた。

- (1) 日本経済学会の会員は約 3100 名であり，経済に関するその他学会より格段に多い。
- (2) 三つの特徴のうち，(b) は人間行動のインセンティブを基礎としたメカニズムデザインなど，また (c) は神経経済学，実験経済学などの新領域がそれぞれ発展している。ただ，人文学系の学問領域と経済学の融合はあまりみられない。本稿と別稿（岡部 2018a, 2019）はこの面での融合を試みる点に特徴がある。
- (3) 人間は最初に目にしたものを手に取る傾向がある（選択肢を提示する順序が選択結果に影響する）ので，例えば学校のキャフェテリアでは，生徒に食べてもらいたい健康食品を最初に置くべきである，という政策的対応が導かれる。
- (4) 2002 年にダニエル・カーネマン教授（Daniel Kahneman：米プリンストン大学），2017 年にリチャード・セイラー教授（Richard Thaler：米シカゴ大学）がいずれも「経済学と心理学の統合」によって受賞。
- (5) 岡部（2017a）220 ページの脚注 4 を参照。
- (6) 日本においても，行動経済学会 (<http://www.abef.jp/>) が 2007 年に設立されている。ただ，日本経済学会の 2017 年度春季大会における全 28 分科会のうち，行動経済学のそれはわずか 1 セッションにとどまるなど，米国経済学会との差は大きい。
- (7) 例えば，アメリカでは大手食品企業が消費者の砂糖，塩，脂肪に対する渴望を最大化させる条件を計算して販売戦略をとる結果，ポテトチップやフライドポテトなど（塩分と脂肪）の過食やコーラ（砂糖）のガブ飲みを発生させている。こうしたことから，アメリカ成人の 69% は体重が過大，さらにその半分以上（つ

- まりアメリカ人全体の36%)が肥満に陥っている(アカロフおよびシラー 2017: 17 ページ)。競争市場では、このように誠実とは言いがたい行動を促す圧力が奨励されてしまう(同 11 ページ)。
- (8) <http://socialeconomics.org/>
- (9) インド出身、ハーバード大学教授。アジア人として初めてノーベル経済学賞を1998年に受賞。
- (10) 例えば、東日本大震災(2011年)が発生した際、多くの人びとが自分の時間、労力、資金をつぎ込んで被災地に向いて援助する行動を示した。この現実を考えるならば、人間の行動動機として単に利己主義だけを前提することにはかなり無理があることがわかる。
- (11) 消費拡大は「快適な生活」(pleasant life)の一要素にすぎず、それよりも持続性がありかつ深い幸福として「良い生活」(good life)さらには「意義深い人生」(meaningful life; eudaimonia)が位置づけられる。詳細は岡部(2017a)の第7章を参照。
- (12) 日本経済学会の2016年度春季大会(一般研究報告は合計210件)および秋季大会(同143件)における研究発表を大会プログラムからみると、その表題に「非営利組織」または「NPO」を含むものはいずれも0件であった。
- (13) コミュニティ、第三部門、非営利部門などの概念や、各種三部門モデルについては、岡部(2018d)を参照。
- (14) 第三部門の意味やその存在意義の理論的説明は、岡部(2017a: 4章3節)および岡部(2017b: 付論1)を参照。
- (15) 以下、煩雑さを避けるため単に「彼」と表現する。
- (16) それには研究者を取り巻く現実的な理由もある。岡部(2017a: 2章2節(2))を参照。
- (17) 拙著(岡部2017a)の書名を「人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—」と題したのは、こうした問題意識に基づく。
- (18) 1章1節を参照。
- (19) ただ、行動経済学においても、文化や利他主義などを射程に入れる研究も散見されており、今後の発展が期待される。
- (20) 前出脚注7を参照。
- (21) サンドル(2012)からの引用は原則として邦訳本によるが、一部はSandel(2012)を基にした筆者訳による。
- (22) 私的財、公共財という大区分のほか、これらに属さない各種中間的財とその性格については、岡部(2019)を参照。
- (23) サンドルは、図表3で示した五つの事例のほか、アメリカ合衆国へ移住する権利(50万ドル)、インドにおける代理出産(6,250ドル: アメリカにおける相場の3分の1)、1トンの炭素を大気中に排出する権利(13ユーロ)、ミネアポリス市における優先車線への割り込み権(ラッシュアワー時8ドル)、大学入学権の売買、などの例も挙げている。
- (24) この研究は、サンドルが引用しているほか、後述するBowles(2016)でも引用されている。
- (25) 経済学者。経済学は市場の分析にとどまるべきでなく、それを越えた人間の相互作用を取り込むように視野を拡張すべきことを主張、その相互作用の決定理論(ゲーム理論的分析)により2005年にノーベル経済学賞を受賞。
- (26) 日本でも、米国と同様「結婚式スピーチ作成即日納品.com」という会社がある。
- (27) その一例として、岡部(2019)において農業政策を論じた。

#### 【引用文献】

- アカロフ, ジョージ・A. およびロバート・J. シラー (2017) 『不道徳な見えざる手—自由市場は人間の弱みにつけ込む—』山形浩生(訳), 東洋経済新報社。
- 大垣昌夫・田中沙織(2014)『行動経済学—伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して—』有斐閣。
- 岡部光明(2017a)『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』日本評論社。
- 岡部光明(2017b)「主流派経済学の『失敗』とその対応」, 明治学院大学『国際学研究』第51号。  
<<http://hdl.handle.net/10723/3244>>
- 岡部光明(2018a)「アダム・スミスに還れ!—市場・道徳感覚・人間の潜在能力」, 総合人間学会(2018年6月16–17日, 於明治大学)および日本経済学会秋季大会(2018年9月8–9日, 於学習院大学)発表論文。  
<<http://hdl.handle.net/10723/00003367>>
- 岡部光明(2019)「社会を理解するための三部門モデル: 公共政策に関する理論的補強」(草稿)
- 佐伯啓思(2017)『経済成長主義への訣別』(新潮選書)新潮社。
- サンドル, マイケル(2012)『それをお金で買いますか—市場主義の限界—』鬼澤忍訳, 早川書房。
- セドラチェック, トーマス(2015)『善と悪の経済学—ギルガメシュ叙事詩, アニマルスピリット, ウォール街占拠—』村井章子訳, 東洋経済新報社。
- セン, アマルティア(2002a)『経済学の再生—道徳哲学への回帰—』徳永澄憲ほか訳, 麗澤大学出版会。
- セン, アマルティア(2002b)『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か—』(大石ら訳)集英社新書。
- セン, アマルティア(2014)「アマルティア・センによる序文」, アダム・スミス『道徳感情論』(村井章子/北川知子訳)日経BP社, 3–32ページ。
- 高橋源一郎・辻信一(2014)『弱さの思想—たそがれを抱きしめる—』大月書店。
- 堂目卓生(2008)『アダム・スミス—「道徳感情論」と「国富論」の世界—』中公新書1936, 中央公論新社。
- Andreoni, James (1989) “Giving with Impure Altruism: Applications to Charity and Ricardian Equivalence,” *Journal of Political Economy* 97(6), pp.1447–1458.

- Basu, Kaushik (2011) *Beyond the Invisible Hand: Groundwork for a New Economics*, Princeton University Press.
- Becker, Gary S., and Julio J. Elias (2014) “Cash for Kidneys: The Case for a Market for Organs,” *Wall Street Journal*, January 17.
- Benhabib, Jess, Alberto Bisin, and Matthew Jackson (ed.) (2011) *Handbook of Social Economics*, Elsevier.
- Bowles, Samuel (2016), *The Moral Economy: Why Good Incentives Are No Substitute for Good Citizens*, Yale University Press.
- Chetty, Raj (2015) “Behavioral Economics and Public Policy: A Pragmatic Perspective,” *American Economic Review*, 105(5), pp.1-33.
- Gintis, Herbert (2016) *Individuality and Entanglement: The Moral and Material Bases of Social Life*, Princeton University Press.
- Gneezy, Uri, and Aldo Rustichini (2000a) “A Fine is a Price,” *Journal of Legal Studies* 29 (1), pp.1-17.
- Gneezy, Uri, and Aldo Rustichini (2000b) “Pay Enough or Don’t Pay at All,” *Quarterly Journal of Economics*, 115 (3), pp.791-810.
- Hellmich, Simon N. (2015) “What is Socioeconomics? An Overview of Theories, Methods, and Themes in the Field,” *Forum for Social Economics* 44 (1), pp.1-23.
- Morson, Gary Saul, and Morton Schapiro (2017) *Cents and Sensibility: What Economics Can Learn from the Humanities*, Princeton University Press.
- Ottoni-Wilhelm, Mark, Lise Vesterlund, and Huan Xie (2017) “Why Do People Give? Testing Pure and Impure Altruism,” *American Economic Review* 107(11), pp.3617-3633.
- Raphael, D. D., and A. L. Macfie (1976) “Introduction,” in Adam Smith *The Theory of Moral Sentiments*, Clarendon Press Oxford, pp.20-25.
- Sandel, Michael J. (2012) *What Money Can’t Buy: The Moral Limits of Markets*, Farrar Straus & Giroux.
- Sen, Amartya (1987) *On Ethics and Economics*, Basil and Blackwell.
- Smith, Adam (1759, 1790) *The Theory of Moral Sentiments*, 1<sup>st</sup> edition in 1759; 6<sup>th</sup> edition in 1790: Clarendon Press Oxford in 1976.
- Smith, Adam (1776, 1789) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1<sup>st</sup> edition in 1776; 5<sup>th</sup> edition in 1789: The Modern Library edition published in 1937.
- Waldfoegel, Joel (1993) “The Deadweight Loss of Christmas,” *American Economic Review* 83 (5), pp.1328-1336.